

令和6年度

決 算 報 告 書

自 令和6年 9月 1日

至 令和7年 8月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 財産目録
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附属明細書

東京都港区赤坂九丁目 7番1号ミッドタウン・タワー
一般財団法人 ファーストリテイリング財団

I 貸借対照表

令和7年8月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	287,703,156	282,627,690	5,075,466
前払金	18,569,276	10,076,269	8,493,007
流動資産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
流動負債合計	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	297,938,728	283,559,414	14,379,314
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	297,938,728	283,559,414	14,379,314
負債及び正味財産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473

II 正味財産増減計算書

自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金	[400,000,000]	[400,000,000]	[0]
受 取 寄 付 金	400,000,000	400,000,000	0
② 為替差益	[77]	[0]	[77]
為 替 差 益	77	0	77
② 雑収益	[597,973]	[34,721]	[563,252]
受 取 利 息	597,973	34,721	563,252
経常収益計	400,598,050	400,034,721	563,329
(2) 経常費用			
① 事業費	[367,962,362]	[323,962,588]	[43,999,774]
獎 學 金	174,147,610	163,803,196	10,344,414
業 務 委 託 費	84,634,526	106,573,368	△ 21,938,842
支 払 助 成 金	35,530,000	0	35,530,000
支 払 寄 付 金	8,000,000	0	8,000,000
給 料 手 当	37,814,376	28,288,952	9,525,424
國 内 交 通 費	192,648	197,411	△ 4,763
出 張 費	16,313,589	16,865,373	△ 551,784
通 信 運 搬 費	26,829	23,321	3,508
消 耗 品 費	54,505	88,432	△ 33,927
調 査 費	160,992	145,286	15,706
活 動 費	5,627,762	3,813,660	1,814,102
会 議 費	14,669	11,019	3,650
広 報 費	362,329	608,900	△ 246,571
賃 借 料	674,520	672,980	1,540
諸 謝 金	92,841	61,894	30,947
租 稅 公 課	52,476	44,136	8,340
支 払 手 数 料	182,430	159,344	23,086
委 託 費	4,080,260	2,605,316	1,474,944
② 管理費	[18,256,374]	[14,301,240]	[3,955,134]
役 員 報 酬	484,455	570,546	△ 86,091
給 料 手 当	16,206,160	12,123,836	4,082,324
國 内 交 通 費	82,563	84,606	△ 2,043
出 張 費	0	23,050	△ 23,050
通 信 運 搬 費	10,186	9,650	536
消 耗 品 費	13,436	36,618	△ 23,182
委 託 費	912,537	880,732	31,805
調 査 費	0	32,664	△ 32,664
広 報 費	108,141	103,323	4,818
賃 借 料	289,080	288,420	660
租 稅 公 課	73,204	74,344	△ 1,140
支 払 手 数 料	63,826	62,361	1,465
会 議 費	12,786	11,038	1,748
為 替 差 損	0	52	△ 52
経常費用計	386,218,736	338,263,828	47,954,908
当期経常増減額	14,379,314	61,770,893	△ 47,391,579
当期一般正味財産増減額	14,379,314	61,770,893	△ 47,391,579
一般正味財産期首残高	283,559,414	221,788,521	61,770,893
一般正味財産期末残高	297,938,728	283,559,414	14,379,314
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	297,938,728	283,559,414	14,379,314

III 財産目録

令和7年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	287,697,874
	外貨預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	"	5,282
前払金	海外奨学金プログラム	ベトナム学士奨学金	18,569,276
流動資産合計			306,272,432
(固定資産)			
特定資産 奨学金支払準備積立金			0
固定資産合計			0
資産合計			306,272,432
(流動負債)			
未払金	国内交通費、出向者給与他 難民子弟学習支援教室他	事業・法人会計に対する未払金 事業に対する未払金	3,503,622 4,830,082
流動負債合計			8,333,704
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			8,333,704
正味財産			297,938,728

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 なし。

無形固定資産 なし。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小　計	0	0	0	0
特定資産				
小　計	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小　計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
小　計	0	(0)	(0)	(0)
合　計	0	(0)	(0)	(0)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高

該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. その他

(1) 金融商品に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、外貨預金、信託預金により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない為、当該債務に見合う資産除去債務は計上しない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。